

大学番号：私022

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

東北福祉大学 総合福祉学部 福祉行政学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 梅檀学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部

職名・氏名 キョウムツチョウ 教務部長 アベ 阿部 ユウジ 裕二

電話番号 022-717-3315

（夜間） 022-717-3315

F A X 022-301-1280

e-mail yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学部

<福祉行政学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29
別紙 FD委員会規程	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 梅檀学園

(2) 大学名

東北福祉大学

(3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	平成27年4月末日をもって前理事長が辞任したため(27)
学長	(ハギノ コウキ) 萩野 浩基 (平成6年7月)	変更なし	
学部長	(ワタナベ マコト) 渡邊 誠 (平成27年4月)	変更なし	
学科長等	(フクトミ テツヤ) 福富 哲也 (平成27年4月)	変更なし	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合福祉学部 福祉行政学科 学士(福祉行政学)	4年	100人	—	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	100 (-) [-]		1.16倍	1.16倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	482 () []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	474 () []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	256 () []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	116 () []				
入学定員超過率 B/A							1.16				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 116	[-] 0		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[-] (-)	116

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
教 養 の 基 礎 知	リエゾンゼミ I (基礎演習)	1通	2			7	2	1				兼 4 5 収容定員数の増加に対応するため (27)		
	禅のこころ	1通	1										兼 1 兼 1 教育効果を考慮し、配当学期を変更 (27)	
	仏教入門(建学の精神・理念を含む)	1後 1前	2											
	哲学入門	1前・後	2											兼 1 兼 1 教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当教員変更 (27)
	倫理学入門	1後 1前	2											
	宗教学入門	1前	2											
	文学入門	1前・後	2											兼 1 兼 1
	芸術入門	1後	2											
	ことばと表現	1前・後	2									兼 4 科目負担軽減のため、担当教員一部変更 (27)		
	II 群	英語 I (コミュニケーションを含む)	1前	2									兼 16 20 収容定員数の増加に対応するため、担当教員追加 (27)	
		英語 II	1後	2										兼 16 20 収容定員数の増加に対応するため、担当教員追加 (27)
		英語 III	2通	2									兼 17	
		実用英語A	2前	1									兼 4	
		実用英語B	2後	1									兼 4	
		実用英語C	2前	1									兼 4	
		実用英語D	2後	1									兼 4	
		実用英語E	2前	1									兼 4	
		実用英語F	2後	1									兼 4	
		ドイツ語 I (コミュニケーションを含む)	1前	2									兼 4	
		ドイツ語 II	1後	2									兼 4	
		ドイツ語 III	2通	2									兼 3	
		実用ドイツ語A	2通	2									兼 1	
		実用ドイツ語B	2通	2									兼 1	
		ハングル講座 I (コミュニケーションを含む)	1前	2									兼 3	
		ハングル講座 II	1後	2									兼 3	
		ハングル講座 III	2通	2									兼 3	
		実用ハングル講座A	2通	2									兼 1	
		実用ハングル講座B	2通	2									兼 1	
		中国語 I (コミュニケーションを含む)	1前	2									兼 3	
		中国語 II	1後	2									兼 3	
		中国語 III	2通	2									兼 3	
		実用中国語A	2通	2									兼 1	
		実用中国語B	2通	2									兼 1	
		日本語 I	1前	2									兼 1	
日本語 II		1後	2									兼 1		
日本語 III		2通	2									兼 1		
実用日本語A		2通	2									兼 1		
実用日本語B		2通	2									兼 1		
グローバルコミュニケーション I	1通	2									兼 3 2 科目負担軽減のため (27)			
グローバルコミュニケーション II	2通	2									兼 3			
異文化コミュニケーション	2前	2									兼 1			
アジア共同体に向けて	1前	2				1								
III 群	生物学の基礎	1前・後		2								兼 2		
	化学の基礎	1後		2								兼 1		
	物理学の基礎	1後 1前		2								兼 1 教育効果を考慮し、配当学期を変更及び担当教員変更 (27)		

総合基礎 教育科目	科学知	I 群	天文学の基礎	1後	2								兼 1	教育課程の充実のため、担当科目追加 (27)	
			数学の基礎	1前	2							兼 1			
			統計学の基礎	1前・後	2							兼 1			
			心理学の基礎	1前・後	2							兼 3	教育課程の充実のため、担当教員を追加 (27)		
		地理学の基礎	1前・後	2							兼 1				
		II 群	現代社会を見る眼	1前	2							兼 1	新規採用により、担当教員一部変更 (27)		
			現代福祉の基礎	1前・後	2							兼 2			
			法の基礎	1前	2		2					兼 1			
			政治学の基礎	1前	2							兼 1			
			経済学の基礎	1前・後	2		1		1			兼 1			
	社会学の基礎		1前・後	2							兼 1				
	II 群	歴史学の基礎	1前・後	2							兼 3	教育内課程の充実のため、担当教員を追加 (27)			
		教育学の基礎	1前	2							兼 2				
	実践知	I 群	情報処理論	1前・後	2								兼 2	取容定員数の増加に対応するため (27) 科目担当者辞任のため (27) 教育内容の充実及び受講生者数との整合性をとるため (27)	
			情報処理実習	1通	2								兼 6		
			情報処理応用実習	1通	2								兼 3		
			キャリアデザイン I	1前	2		1	1					兼 14		
			キャリアデザイン II	2前	2								兼 7		
			キャリアデザイン III	3前	2								兼 3		
			インターンシップ I	2通	4		2	2	1				兼 11		
インターンシップ II			3通	4		2	2	1				兼 11			
Study Abroad A(アジア)			1通	1				1				兼 1			
Study Abroad B(北米)			1通	1								兼 1			
Study Abroad C(オセアニア)		1通	1								兼 1				
Study Abroad D(ヨーロッパ)		1通	1								兼 1				
Study Abroad E(その他の地域)		1通	1								兼 1				
II 群		リスクと社会	1後	2									兼 1		教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (27)
	災害と社会	1後	2									兼 1			
	情報と社会	1後	2		1	1					兼 4				
	ボランティア論	1前・後	2									兼 1			
	福祉ボランティア活動 I (地域貢献活動を含む)	1通	1		1										
	福祉ボランティア活動 II (地域貢献活動を含む)	2通	1		1										
I 群	スポーツ I	1通	2									兼 13	取容定員増に伴い、担当教員追加及び担当者一部変更 (27)		
	スポーツ II	2前	1									兼 3			
	スポーツ III	3前	1									兼 2			
	II 群	健康科学	1後 1前・後	2										兼 2	教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (27)
		食と生活	1後	2										兼 1	
		生涯スポーツ論	1前・後	2										兼 3	
		レクリエーション論	1後	2										兼 1	
スポーツ社会学		2前	2									兼 1			
スポーツの心理学		2前	2									兼 1			
スポーツ医学		2前	2									兼 1			

専門基礎教育科目	社会福祉原論(職業指導を含む)	2通	4						兼 2	8 教育内容の充実のため、担当教員追加(オムニバス) 9 (27)
	福祉法学	1通		4		1	1			
	高齢者福祉論	1通		4					兼 3	
	児童・家庭福祉論	1通		4					兼 4	
	障害者福祉論	1通		4					兼 3	
	国際福祉論	2後		2					兼 1	
	医療概論	1通		4					兼 8	
	日本国憲法	1前・後	2			1			兼 9	
	社会調査の基礎	2後		2					兼 1	
	精神医学	2通		4					兼 2	
	行政学	2後	2				1			
	公共マネジメント論	2通		4					兼 1	
	政治学原論(国際政治を含む)	2通		4		1			兼 1	
	経済原論(国際経済を含む)	2通		4		1		1		
	社会学原論	2通		4					兼 3	
	東北の地域課題	1後		2					兼 1	
応用数学 I	2通		4					兼 1		
応用数学 II	3通		4					兼 1		
専門基幹教育科目 L・C 群	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	2通	2			7	2	1		
	リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ)	3通	2			7	2	1		
	リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ)	4通	2			7	2	1		
	地域マネジメント論	2前		2					兼 1	
	地域活性化マネジメント論	2前		2					兼 11	
	地域共創福祉論	2後		2					兼 1	
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4					兼 1	
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4					兼 1	
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4					兼 1	
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4					兼 1	
卒業論文	4通		4		7	2	1			
専門基幹教育科目 A 群	福祉行政総論	2通	4			3	2	1		兼 1
	福祉行政各論	3後	2						兼 1	
	社会福祉行財政論	2前・後		2			1		兼 1	
	社会政策論	2通		4					兼 1	
	福祉計画法	2後		2					兼 1	
	地方自治法	3後		2			1			
	行政法	2通		4			1			
	社会福祉の政策過程論	3前		2		1				
	社会保障論	3通		4		1				
	地域福祉論	2通		4		1			兼 3	
	社会保険論	3後		2		1				
	地域減災論Ⅰ	2前		2					兼 1	
	公衆衛生学	2後		2					兼 2	
	公的扶助論	3前		2		1				
	地方自治(地方財政を含む)	2前		2		1				
	財政学	3通		4				1		
就労支援サービス論	3前		1					兼 1		
専門基幹教育科目 B 群	政治学原書講読	2通		4		1				兼 1
	国際関係論	2前		2					兼 1	
	国際協力論	3後		2					兼 1	
	国際政治論	3前・後		2					兼 1	
	マスコミュニケーション論	2前		2					兼 1	
	マクロ経済学	3通		4				1		
	ミクロ経済学	3通		4				1		
	日本経済論	2通		4					兼 1	
	会計学	2前		2					兼 1	
	民法総則	1通		4		1				
	労働法(労働組合法を含む)	2通		4		1				
	家族法	2通		4			1		兼 1	
	物権法	2通		4		1				
債権法	2通		4		1					

	商法	3後	2		1								
	更生保護制度(刑法を含む)	3前	2			1							
専門 基幹 教育 科目 C群	災害概論	2通	4							兼	1		
	災害復興支援論	2通	4			1	1			兼	6		
	防災マネジメント論	2通	4							兼	1		
	原子力災害論	2前	2							兼	1		
	災害福祉論Ⅰ	2前	2							兼	1		
	災害福祉論Ⅱ	2前	2							兼	1		
関連 科目 (主 専 攻)	仏教学概論	2通	4							兼	1		
	日本仏教史	2後	2							兼	1		
	倫理学概論	2通	4							兼	1		
	日本史概説	2通	4							兼	2		
	日本思想史	3通	4							兼	1		兼任教員が退職し、担当教員 変更(27)
	東洋史概説	2前・後	2							兼	1		
	西洋史概説	2前・後	2							兼	1		
	人文地理学	2通	4							兼	1		
	自然地理学	2通	4							兼	1		
	地誌	2通	4							兼	1		
	リーダーシップ論	3前	2							兼	1		
	心理学概論	1後	2							兼	2		
	福祉心理学	1前 1前・後	2							兼	3		教育課程の充実のため、開講 コマ数を増加(27)
	福祉社会学	1前	2							兼	3		
	医学一般Ⅰ	2前・後	2							兼	4		
	福祉思想論	1前・後	2							兼	3		
	人権と現代福祉	3前	2							兼	2		
	介護論	2前	2							兼	1		
	保健医療サービス論	3後	2			1		1					
	福祉経営論	3前・後	2								兼	1	
	社会福祉援助技術総論	1通	4								兼	1	
	社会福祉援助技術論Ⅰ	2通	4								兼	2	
	社会福祉援助技術論Ⅱ	3通	4								兼	1	
	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2通	2			1					兼	15	
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	3通	2			1					兼	15	
	社会福祉援助技術演習Ⅲ	4後	1			1					兼	15	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅰ	3後	1			1					兼	15	
	社会福祉援助技術実習指導Ⅱ	4通	2			1					兼	15	
	社会福祉援助技術実習	4通	4			1					兼	15	
	障害者スポーツ指導法Ⅰ	1後	2								兼	3	
	障害者スポーツ指導法Ⅱ	2前	2								兼	5	
	障害者スポーツ指導法Ⅲ	2後	1								兼	5	
	ユニバーサルスポーツ	1前・後	2								兼	4	
特講(健康デザイン論)	2通	4								兼	1		
特講(死の考現学)	2前	2								兼	1		
特講(社会福祉講座)	2後	2			1								
関連 科目 (副 専 攻)	表現基礎演習	1通	2							兼	1		
	色彩と心理	2後	2							兼	1		
	認知デザイン論	2前	2							兼	1		
	アニメーション論	2後	2							兼	1		
	表現応用演習	2通	2							兼	1		
	脚本・演出概論	3前	2							兼	1		
	映像論	3前	2							兼	1		
	映像制作論	3前・後	2							兼	1		
	シナリオ演習	3通	2							兼	1		
	アニメーション技法	3通	4							兼	1		
	アニメ制作実習Ⅰ	3通	4							兼	1		
	アニメ制作実習Ⅱ	4通	4							兼	1		
	卒業制作	4通	4							兼	1		
福祉観光概論	1後	2			1								

関連科目	関連科目（副専攻）	福祉観光とリスクマネジメント	2前	2	1				兼 1	担当者辞任のため、担当教員変更(27)
		福祉観光と文化	1後	2					兼 1	
		ツーリズム論	1後	2					兼 1	
		観光地理Ⅰ	1後	2					兼 1	
		観光地理Ⅱ	2前	2					兼 1	
		旅行業法令	1前	2	1					
		旅行業務関係約款	1後	2	1					
		旅行業実務Ⅰ	1後 1前	2					兼 1	
		旅行業実務Ⅱ	2前	2					兼 1	
		観光英語Ⅰ	1後 1前	2					兼 1	
	観光英語Ⅱ	2前	2					兼 1		
	観光政策論	2前	2	1						
	マーケティング論	2通	2					兼 1		
	救急処置法	2後	2					兼 1		
	関連科目（副専攻）	障害者スポーツ指導論	1後	2					兼 3	
		マスメディア論	2後	2					兼 1	
		ヒューマンデザイン論	2前・後	2					兼 1	
		スポーツ医科学	3通	4					兼 1	
		スポーツ運動学	3通	4					兼 1	
		スポーツ施設マネジメント	3前	2					兼 1	
	解剖生理学	2後	2					兼 1		
	関連科目（副専攻）	臨床美術論Ⅰ	1前	2					兼 1	
		臨床美術論Ⅱ	1後	2					兼 1	
		臨床美術論Ⅲ	2前	2					兼 1	
		臨床美術論Ⅳ	2前	2					兼 1	
		陶芸制作Ⅰ	2前	2					兼 1	
		陶芸制作Ⅱ	2後	2					兼 1	
		陶芸制作Ⅲ	3前	2					兼 1	
		認知症介護論	2後	2					兼 1	
		認知症病態論	3後	2					兼 1	
表現技術Ⅳ(美術)		2前・後	1					兼 2		
感性心理学	3後	2					兼 1			
関連科目（副専攻）	社会貢献学入門	1前	2	1 2				兼 3	教育内容の充実と担当科目追加(オムニバス)(27)	
	社会貢献概論	2前	2					兼 1		
	NPO論	2前	2					兼 1		
	社会調査法(社会調査統計を含む)	2通	4	2				兼 1		
	地域減災論Ⅱ	3前	2	1				兼 1		
	減災学入門	1前	2					兼 1		
	防災行政学Ⅰ	2前	2					兼 1		
	災害解析基礎理論	2前	2					兼 1		
	建築の安全	3前	2					兼 1		
	地震工学	3前	2					兼 1		
	災害危機管理	3後	2					兼 1		
	地域の安全	3後	2					兼 1		
	減災学	3後	2					兼 1		
	ボランティア活動論	2前	2	1				兼 1		
	災害ボランティア学	3前	2					兼 1		
	環境ボランティア論	2後	2					兼 1		
	構造材料施工	3前	2					兼 11		
	地域住環境計画	3前	2					兼 1		
	環境政策ビジネス論	2後	2					兼 1		
	環境情報学	2前	2					兼 1		
	国際情勢論	2前	2					兼 1		
	国際協力論Ⅰ	2後	2					兼 1		
	開発教育学	2後	2					兼 1		
社会貢献論Ⅰ	2前	2					兼 1			
社会貢献論Ⅱ	2後	2					兼 1			
減災・予防福祉演習Ⅰ	2通	2					兼 1			

	減災・予防福祉演習Ⅱ	3通	2							兼	1	
	減災・予防福祉演習Ⅲ	4通	2							兼	1	
	プロジェクト実習	2通	1							兼	1	
関連科目 (副専攻)	ソーシャルメディア論	2後	2							兼	1	
	ネットワークコミュニケーション論	2後	2							兼	1	
	情報ネットワーク論	2前	2							兼	1	
	情報社会学	1前	2							兼	1	
	情報倫理	1後	2							兼	1	
関連科目 (副専攻)	人体構造・機能論	1通	4							兼	4	
	生理学	2前	2							兼	1	
	薬理学	2前・後	2							兼	1	
	病理学	2後	2							兼	2	
	生化学・栄養代謝学	1後 1前	1							兼	1	教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
	臨床医学総論	1後	2							兼	1	
	臨床医学各論Ⅰ	2前	2							兼	3	
	臨床医学各論Ⅱ	2前	2							兼	1	
	臨床医学各論Ⅲ	2前	2							兼	1	
	臨床医学各論Ⅳ	2前	2							兼	2	
	臨床医学各論Ⅴ	2後	2							兼	2	
	臨床医学各論Ⅵ	2後	2							兼	1	
	臨床医学各論Ⅶ	2後	2							兼	1	
	臨床医学各論Ⅷ	2前	2							兼	2	
	救急医学総論	2前	2							兼	1	教育課程の充実のため(27)
	疾病治療論Ⅳ(小児)	2後	1							兼	2	
	放射線医学	2後	2							兼	1	
	病院実習Ⅰ	3通	4							兼	2	
	病院実習Ⅱ	4通	4							兼	2	
	救急車搭乗実習	3後	2							兼	2	
	シミュレーション実習Ⅰ	1通	4							兼	2	
シミュレーション実習Ⅱ	2通	4							兼	2		
シミュレーション実習Ⅲ	3通	4							兼	2		
シミュレーション実習Ⅳ	4通	4							兼	2		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
16科目	279科目	0科目	295科目	16科目	281科目	0科目	297科目	教育課程の充実のため(27)
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

-

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 8,580.69㎡ 借用期間：30年			
	校舎敷地	133,520.690㎡ 135,464.250㎡	0㎡	0㎡	133,520.690㎡ 135,464.250㎡				
	運動場用地	139,184.820㎡ 139,826.140㎡	0㎡	0㎡	139,184.820㎡ 139,826.140㎡				
	小 計	272,705.510㎡ 275,290.390㎡	0㎡	0㎡	272,705.510㎡ 275,290.390㎡				
	そ の 他	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡	0㎡	0㎡	2,312,627.755㎡ 2,314,527.760㎡				
	合 計	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡	0㎡	0㎡	2,585,333.265㎡ 2,589,818.150㎡		校地・校舎取得のため(27)		
(2) 校 舎	専 用	49,807.063㎡ 60,168.235㎡	2,213.175㎡ 3,385.575㎡	748.452㎡ 452.890㎡	52,768.690㎡ 64,006.700㎡	東北福祉看護学校（通信制 看護師養成）と共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)			
		(49,807.063㎡) 60,168.235㎡	(2,213.175㎡) 3,385.575㎡	(748.452㎡) 452.890㎡	(52,768.690㎡) 64,006.700㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	49室 78室	演 習 室 30室 37室	実験実習室 39室 40室	情報処理学習施設 6室 (補助職員0人)	語学学習施設 5室 (補助職員0人)	大学全体 校地・校舎取得のため(27)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	総合福祉学部 福祉行政学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	総合福祉学部 福祉行政学科	1,150 [150] (230 [30]) 260	5 [2] (5 [2])	3 [3] (3 [3])	100 (20)	400 (100)	— (—)		
	計	1,150 [150] (230 [30]) 260	5 [2] (5 [2])	3 [3] (3 [3])	100 (20)	400 (100)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	4,205,026 ㎡		599 席		399,861冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書購入費には、電子 ジャーナル・データベース の整備費（運用コストを含 む）を含む。
		教員1人当り研究費等	320千円	千円	図書購入費	1,200千円	1,200千円	千円	
	共同研究費等	1,000千円	千円	設備購入費	100千円	1,00千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	学生納付金以外の維持方法の概要	1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	千円	千円		
		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
総合福祉学部		620		1880		1.22			
社会福祉学科	4	400	—	1300	学士 (社会福祉学)	1.22	昭和37年度		
社会教育学科	—	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度		平成27年度より学 生募集停止
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.22	昭和49年度		
福祉行政学科	4	100	—	100	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度		
総合マネジメント学部		200		800		1.15			
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉マネ ジメント学)	1.18	平成20年度		
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉マネ ジメント学)	1.12	平成20年度		
子ども科学部		—		—		—			
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	宮城県仙台市青 葉区国見1丁目8 番1号	平成27年度より学 生募集停止
教育学部		250		250		1.06			
教育学科	4	250	—	250	学士 (教育学)	1.06	平成27年度		
初等教育専攻	4	210	—	210	学士 (教育学)	1.06	平成27年度		
中等教育専攻	4	40	—	40	学士 (教育学)	1.07	平成27年度		
健康科学部		230		920		1.12			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.09	平成18年度		
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテー ション学)	1.15	平成20年度		
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテー ション学)	1.14	平成20年度		
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテー ション学)	1.25	平成20年度		
医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営 管理学)	1.12	平成20年度		
通信教育部総合福祉学部		800		3200					
社会福祉学科	4	600		2400	学士 (社会福祉学)	0.92	平成14年度	宮城県仙台市宮 城野区綴々田一	

社会教育学科	—	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	宮城県仙台市青葉区国見ケ丘6丁目5番26号	平成18年度より学生募集停止（社会教育学科）
福祉心理学科	4	200		800	学士 (福祉心理学)	0.72	平成14年度		
大学院総合福祉学研究科		33		66		0.55		宮城県仙台市青葉区国見ケ丘6丁目149番地	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.46	昭和61年度		
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.55	平成14年度		
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	6	修士 (社会福祉学)	1.41	平成14年度		
大学院教育学研究科		10		10		0.60			
教育学専攻修士課程	2	10	—	10	修士 (教育学)	0.60	平成27年度		
通信制大学院総合福祉学研究科		20		40		0.55		宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡二丁目5番26号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	1.15	平成14年度		
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.20	平成14年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 社会保障論 社会保険論 公的扶助論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 特講(社会福祉講座) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	法の基礎 民法総則 労働法(労働組合法を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論(国際経済を含む) 社会調査法(社会調査統計を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地域福祉論 社会調査法(社会調査統計を含む) 保健医療サービス論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	福祉行政総論 地方自治(地方財政を含む) 社会福祉の政策過程論 災害復興支援論 政治学原論(国際政治を含む) 政治学原論講義 アジア共同体に向けて キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						
							平成27年4月	社会貢献学入門	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加(オムニバス) (27)	
							平成27年4月	情報と社会	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加(オムニバス) (27)	
専	教授		平成27年4月	物権法 債権法 ボランティア活動論 社会貢献学入門 地域減災論Ⅱ 福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献 活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献 活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献 活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献 活動を含む) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(福祉行政演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(福祉行政演習Ⅱ) 卒業論文						

兼担	教授		平成27年4月	情報と社会 ことばと表現							
兼担	教授		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼担	教授		平成28年4月	社会福祉原論（職業指導を含む） 公共マネジメント論 社会福祉行政論 社会政策論 災害復興支援論							
兼担	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	兼担	教授		平成27年4月	歴史学の基礎	平成27年4月から 新採用により、担当教員変更のため（27）	
				日本史概説 地域活性化マネジメント論							
兼担	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 防災マネジメント論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ NPO論							
兼担	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ レクリエーション論							
兼担	教授		平成28年4月	原子力災害論							
兼担	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ							
兼担	教授		平成27年4月	Study Abroad E（その他の地域）							
兼担	教授		平成27年4月	健康科学							
兼担	教授		平成27年4月	ことばと表現	兼担	教授		平成27年4月	ことばと表現	平成27年4月から 科目負担軽減のため、担当教員変更（27）	
兼担	教授		平成27年4月	経済学の基礎 日本経済論 災害復興支援論							
兼担	教授		平成27年4月	スポーツⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論							
兼担	教授		平成28年4月	色彩と心理 感性心理学	兼任	講師				平成27年3月 担当教員退職のため、身分変更（27）	
兼担	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼担	教授		平成27年4月	禅のこころ 仏教入門（建学の精神・理念を含む） ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ 福祉思想論 仏教学概論							
兼担	教授		平成27年4月	公衆衛生学				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年換記記載（27）	
兼担	教授		平成29年4月	社会福祉援助技術論Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年換記記載（27）	
教授	教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ スポーツⅢ ユニバーサルスポーツ	兼担	准教授		平成27年4月	ユニバーサルスポーツ	平成27年4月から 負担軽減のため、科目担当教員変更（27）	
兼担	教授		平成27年4月	医学一般Ⅰ				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年換記記載（27）	
兼担	教授		平成27年4月	歴史学の基礎 西洋史概説							
兼担	教授		平成27年4月	医療概論							
兼担	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ インターンシップⅠ インターンシップⅡ							

兼任	教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーション グローバルコミュニケーションII Study Abroad-C (オセアニア) 英語I (コミュニケーションを含む) 英語II 英語III						平成27年4月より グローバルコミュニケーションI及びStudy Abroad C (オセアニア) を担当科目から除外 (27)
兼任	教授		平成29年4月	福祉経営論 認知症介護論 社会福祉援助技術演習I 社会福祉援助技術演習II 社会福祉援助技術演習III 社会福祉援助技術実習指導I 社会福祉援助技術実習指導II 社会福祉援助技術実習			平成28年4月			平成27年4月 就任予定年月順記載 (27)
兼任	教授		平成29年4月	日本思想史	兼任	講師		平成29年4月	日本思想史	平成27年3月 担当教員退職のため、担当教員変更 (27)
兼任	教授		平成28年4月	社会福祉原論 (職業指導を含む) 人権と現代福祉 社会福祉援助技術演習I 社会福祉援助技術演習II 社会福祉援助技術演習III 社会福祉援助技術実習指導I 社会福祉援助技術実習指導II 社会福祉援助技術実習						
兼任	教授		平成27年4月	人体構造・機能論 医療概論 臨床医学各論IV 地域共創実学教育I 地域共創実学教育II 地域共創実学教育III 地域共創実学教育IV				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (27)
兼任	教授		平成27年4月	教育学の基礎				平成27年4月	教育学の基礎	平成27年4月から 教育内容の充実のため、科目担当教員追加のため (27)
兼任	教授		平成28年4月	臨床医学各論V						
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (27)
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 臨床医学各論VII						
兼任	教授		平成27年4月	人権と現代福祉				平成29年4月		平成27年4月 就任予定年月順記載 (27)
兼任	教授		平成27年4月	政治学の基礎 政治学原論 (国際政治を含む) 国際関係論						
兼任	教授		平成27年4月	食と生活				平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当科目追加 (オムニバス) (27)
兼任	教授		平成27年4月	文学入門 ことばと表現						
兼任	教授		平成27年4月	芸術入門 表現基礎演習						
兼任	教授		平成27年4月	医療概論 人体構造・機能論 病理学						
兼任	教授		平成27年4月	地域減災論I 医療概論 臨床医学総論 臨床医学各論I 臨床医学各論III 人体構造・機能論 病院実習I 病院実習II 救急単搭乗実習 シミュレーション実習I シミュレーション実習II シミュレーション実習III シミュレーション実習IV				平成28年4月	救急医学総論	平成28年4月から 教育課程の充実のため (27)
兼任	教授		平成28年4月	精神医学 認知症病態論						
兼任	教授		平成27年4月	現代福祉の基礎 福祉計画論 地域福祉論 福祉社会学 福祉思想論						

兼任	教授		平成27年4月	障害者福祉論 就労支援サービス論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習								
兼任	教授		平成27年4月	キャリアデザインⅠ 卒業制作								
					兼任	教授		平成27年4月	健康科学		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） (27)	
兼任	教授		平成28年4月	日本史概説								
兼任	教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論								
兼任	教授		平成27年4月	福祉心理学								
兼任	教授		平成28年4月	法の基礎 家族法								
兼任	教授		平成28年4月	医学一般Ⅰ								
兼任	准教授		平成28年4月	表現応用演習 表現技術Ⅳ（美術）								
兼任	准教授		平成27年4月	高齢者福祉論								
兼任	准教授		平成27年4月	福祉観光と文化								
兼任	准教授		平成27年4月	化学の基礎 数学の基礎 キャリアデザインⅠ				平成27年4月	健康科学		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） (27)	
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ 中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 実用中国語A 実用中国語B								
兼任	准教授		平成27年4月	臨床美術論Ⅰ 臨床美術論Ⅱ 臨床美術論Ⅲ 臨床美術論Ⅳ								
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ医学 キャリアデザインⅠ 障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ 障害者スポーツ指導法Ⅲ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論							平成27年4月から 兼任離職のため、担当科目か らキャリアデザインⅠを削除 (27)	
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 スポーツ運動学 人体構造・機能論 臨床医学各論Ⅵ				平成27年4月	健康科学		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） (27)	
兼任	准教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習								
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツⅡ								
兼任	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツの心理学 キャリアデザインⅠ								
兼任	准教授		平成27年4月	福祉心理学								
兼任	准教授		平成27年4月	グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F		教授					平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)	
									Study Abroad C(オセアニア)		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） (27)	

兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad D (ヨーロッパ)							
兼任	准教授		平成27年4月	情報処理実習							
兼任	准教授		平成27年4月	障害者福祉論 インターンシップ I インターンシップ II 社会福祉援助技術演習 I 社会福祉援助技術演習 II 社会福祉援助技術演習 III 社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習		教授					科目担当教員昇格のため (27)
兼任	准教授		平成28年4月	疾病治療論IV (小児)							
兼任	准教授		平成27年4月	心理学の基礎 心理学概論							
兼任	准教授		平成27年4月	情報と社会 国際政治論 インターンシップ I インターンシップ II マスメディア論 情報社会学 情報倫理		教授					平成27年4月 科目担当教員昇格のため (27)
兼任	准教授		平成27年4月	医療概論 情報ネットワーク論							
兼任	准教授		平成27年4月	災害と社会 災害福祉論 I 社会福祉援助技術演習 I 社会福祉援助技術演習 II 社会福祉援助技術演習 III 社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習							
兼任	准教授		平成27年4月	健康科学							
兼任	准教授		平成27年4月	Study Abroad B (北米) 英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III							
									Study Abroad D (ヨーロッパ)		平成27年4月から 教育課程の充実のため、担当 科目追加 (27)
兼任	准教授		平成28年4月	社会福祉援助技術論 I 社会福祉援助技術演習 I 社会福祉援助技術演習 II 社会福祉援助技術演習 III 社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習		教授					平成27年4月から 科目担当教員昇格のため (27)
兼任	准教授		平成27年4月	キャリアデザイン I インターンシップ I インターンシップ II 臨床医学各論 I 病院実習 I 病院実習 II 救急車格乗実習 シミュレーション実習 I シミュレーション実習 II シミュレーション実習 III シミュレーション実習 IV							
兼任	准教授		平成27年4月	心理学概論							
兼任	准教授		平成27年4月	生物学の基礎 キャリアデザイン I 公衆衛生学 生理学 臨床医学各論 V							
兼任	講師		平成27年4月	現代福祉の基礎 高齢者福祉論 社会福祉援助技術演習 I 社会福祉援助技術演習 II 社会福祉援助技術演習 III 社会福祉援助技術実習指導 I 社会福祉援助技術実習指導 II 社会福祉援助技術実習							
兼任	講師		平成27年4月	グローバルコミュニケーション I グローバルコミュニケーション II 英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F							
									Study Abroad C (オセアニア)		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加 (オムニバス) (27)

兼任	講師		平成27年4月	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
									Study Abroad A (アジア)		平成27年4月から 教育課程の充実のため、担当 科目追加 (27)
兼任	講師		平成27年4月	介護論		准教授		平成28年4月			平成27年4月 科目担当者昇格及び就任予定 年順記載 (27)
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		准教授					平成27年4月 科目担当者昇格のため (27)
兼任	講師		平成27年4月	統計学の基礎 福祉心理学							
兼任	講師		平成27年4月	地理学の基礎 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 自然地理学 地誌 インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼任	講師		平成27年4月	福祉社会学		准教授					平成27年4月 科目担当者昇格のため (27)
兼任	講師		平成28年4月	インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼任	講師		平成28年4月	地域福祉論 社会調査の基礎 社会調査法(社会調査統計を含む) 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習							
兼任	講師		平成27年4月	リスクと社会 キャリアデザインⅠ 地域活性化マネジメント論 災害復興支援論 インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼任	講師		平成27年4月	障害者スポーツ指導法Ⅰ 障害者スポーツ指導法Ⅱ ユニバーサルスポーツ 障害者スポーツ指導論							
						兼任	講師		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、科目 担当教員追加 (27)
兼任	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習							
兼任	助教		平成27年4月	応用数学Ⅰ 応用数学Ⅱ キャリアデザインⅠ				平成27年4月	情報と社会		平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加(オムニバス) (27)
兼任	助教		平成28年4月	薬理学 生化学・栄養代謝学		講師		平成27年4月			平成27年4月 科目担当者昇格及び就任予定 年順記載 (27)
兼任	助教		平成27年4月	医療概論							
兼任	助教		平成28年4月	社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師					平成27年4月 科目担当者昇格のため (27)
兼任	助教		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉援助技術実習指導Ⅰ 社会福祉援助技術実習指導Ⅱ 社会福祉援助技術実習		講師					平成27年4月 科目担当者昇格のため (27)
兼任	助教		平成29年4月	アニメーション技法							
兼任	助教		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学		講師					平成27年4月 科目担当者昇格のため (27)
						兼任	助教		平成27年4月	心理学の基礎	平成27年4月から 教育課程の充実のため、科目 担当教員追加 (27)

兼任	講師		平成29年4月	キャリアデザインⅢ						
兼任	講師		平成28年4月	認知デザイン論 アニメーション論						
					兼任	講師		平成27年4月	禪のこころ	平成27年4月から 収容定員数の増加に対応する ため(27)
兼任	講師		平成28年4月	陶芸制作Ⅰ 陶芸制作Ⅱ 陶芸制作Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む) ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ						
兼任	講師		平成27年5月	会計学				平成28年4月		平成27年4月 就任予定年月日誤記記載 (27)
兼任	講師		平成28年4月	福祉行政総論 福祉行政各論 地域活性化マネジメント論						
兼任	講師		平成28年4月	病理学						
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ						平成27年4月 補化による改名のため(27)
兼任	講師		平成28年4月	ヒューマンデザイン論 特講(健康デザイン論)						
兼任	講師		平成28年4月	倫理学概論						
兼任	講師		平成28年4月	倫理学入門	兼任	講師			倫理学入門	平成27年4月 新採用により、科目担当教 員変更(27)
兼任	講師		平成28年4月	環境政策ビジネス論 環境情報学						
兼任	講師		平成28年4月	災害福祉論Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ 地域減災論Ⅱ 地域活性化マネジメント論 地域共創福祉論						
兼任	講師		平成29年4月	映像制作論 アニメ制作実習Ⅰ アニメ制作実習Ⅱ						
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 修習内容の変更のため、担当 科目追加(オムニバス) (27)
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む) ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ 実用ドイツ語A 実用ドイツ語B						
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論						
兼任	講師		平成27年4月	禪のこころ						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						
兼任	講師		平成28年4月	リーダーシップ論				平成29年4月		平成27年4月 就任予定年月日誤記記載のため (27)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習						
兼任	講師		平成28年4月	脚本・演出概論 映像論 シナリオ演習 地域活性化マネジメント論						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	平成27年4月 収容定員数の増加に対応する ため、科目担当教員追加 (27)
兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ 観光英語Ⅰ						

			観光英語Ⅱ						
兼任	講師	平成28年4月	医学一般Ⅰ						
兼任	講師	平成28年4月	救急処置法						
兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ			平成27年4月	Study Abroad A（アジア）		平成27年4月から 修習内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス）のため (27)
兼任	講師	平成28年4月	国際協力論Ⅰ						
兼任	講師	平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師	平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ 実用ハングル講座A 実用ハングル講座B						
兼任	講師	平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師	平成28年4月	精神医学	兼任					平成27年4月 兼任から兼任（総合福祉学部 社会福祉学科所属）へ雇用形態 が変更されたため（27）
兼任	講師	平成27年4月	哲学入門 ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
兼任	講師	平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師	平成27年4月	スポーツⅠ						
				兼任	講師	平成27年4月	スポーツⅠ		平成27年4月から 収容定員増に伴い、担当教員 追加（27）
兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師	平成27年4月	ことばと表現 現代社会を見る眼						
兼任	講師	平成29年4月	構造材料施工						
兼任	講師	平成27年4月	キャリアデザインⅠ						平成27年3月 担当教員変更のため（27）
兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師	平成28年4月	キャリアデザインⅡ						
兼任	講師	平成27年4月	高齢者福祉論						
兼任	講師	平成29年4月	地域住環境計画						
兼任	講師	平成29年4月	スポーツ施設マネジメント						
兼任	講師	平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師	平成28年4月	災害解析基礎理論						
兼任	講師	平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習	兼任	講師	平成27年4月	情報処理実習		平成27年4月 科目担当者辞任のため、情報 処理応用実習は他の兼任が担 当（27）
兼任	講師	平成27年4月	歴史学の基礎						
兼任	講師	平成28年4月	人文地理学						
				兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ		平成27年4月 収容定員数の増加に対応する ため、科目担当教員追加 (27)
兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						

					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	平成27年4月 取次定員数の増加に対応するため、科目担当教員追加（27）
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ						
兼任	講師		平成28年4月	災害概論						
兼任	講師		平成29年4月	災害ボランティア学						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
兼任	講師		平成28年4月	放射線医学						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						
兼任	講師		平成28年4月	社会貢献概論 開発教育学 プロジェクト実習						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ						
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） （27）
兼任	講師		平成28年4月	減災学入門 減災学 建築の安全 地震工学 地域の安全 再額危機管理				平成27年4月		平成27年4月 就任予定年換記記載（27）
兼任	講師		平成27年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 実用日本語A 実用日本語B						
兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行業実務Ⅰ 旅行業実務Ⅱ 環境ボランティア論	兼任	講師		平成27年4月	ツーリズム論 旅行業実務Ⅰ 旅行業実務Ⅱ	平成27年3月 担当省兼任のため、担当教員 変更（27）
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	臨床医学各論Ⅱ						
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	平成27年4月から 科目担当省変更のため（27）
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	平成27年4月から 教育内容の充実のため、担当 科目追加（オムニバス） （27）
兼任	講師		平成27年4月	観光地理Ⅰ 観光地理Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	ソーシャルメディア論 ネットワークコミュニケーション論						
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F						
兼任	講師		平成28年4月	疾病治療論Ⅳ（小児）						
兼任	講師		平成28年4月	東洋史概説						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7	2	1	0	10	7	2	1	0	10	70	0	—	—
()	()	()	()	()	[]	[]	[]	[]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			該当なし
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

—

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし	留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学部 福祉行政学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の実施に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組(FD フェカルテイ・ディベロップメント)を行っている。本学は平成13年4月1日にFD委員会を発足させ、毎月、FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。学生のアンケートによる授業評価は、各教員とも良い評価がなされており、学生の授業に対する満足度は高くなっている。教員は、授業の自己分析をして、省察し、授業にフィードバックしている。教員による授業参観、授業評価は学科ごとになされていたが、平成24年度より全学的に授業公開などを行っている。高度な専門職としての大学教員は、研究などの専門性は求められている中で、さらに、「多様な職業人の要請」、「社会貢献」なども大学の重要なミッションと考えており、本学では社会貢献に力を入れて取り組むとともに、教員の教育業績や社会貢献を積極的に評価している。</p> <p>なお、本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組(FD活動)は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。(FD委員会規程は別紙の通りである)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>FD委員会は、①大学の役職にある教員(若干名)、②学長が委嘱するFDに携わる教職員、③各学科及び各研究科の長の推薦する教員、④その他、必要と認められる者から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在は、計32名(教員26名、職員6名)の教職員が委員となっている。このような構成員により、年数回にわたり、以下の審議事項について議論を重ねている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD委員会規程において、本委員会は以下のような審議及び事務を取り扱うことになっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発 (2) 研修会の開催 (3) 授業内容、方法の改善、向上 (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有 (5) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援 (6) FDの専門家の養成 (7) 教育等の改善に関する連携支援 (8) 教育情報分析に関する連携支援 (9) 成績評価及び学修成果に関する連携支援 (10) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援 (11) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究 (12) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究 (13) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究 (14) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>FD委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、FD活動に関して包括的な議論を進めているが、その都度、焦点を絞って議論と活動を行うことが教育効果に実効性があると考えられるため、具体的には、主に以下の事項を実施している。</p>

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 授業改善のためのアンケート（授業評価）
- ・ 学生アンケート
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ ポートフォリオの構築・分析
- ・ ICTとUNIVERSAL PASSPORT（学内ポータルシステム：以下、UNIPAと略記）の教育活用促進
- ・ シラバス・成績評価
- ・ アクティブ・ラーニング推進
- ・ 企業からの意見聴取（学外評価）

b 実施方法

< F Dセミナー（研修会）の実施 >

平成26年度のF Dセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、以下の通りである。
全学的な取り組みは、「大学生のメンタルヘルス、障がい学生に対する支援」「ハラスメント」「大学教育改革」「教育の質的転換」「ICT&UNIPAの活用」「EBSCOデータベース講習会」などを7回にわたって実施した。さらに、学科別F Dセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計27回開催されている。

< 授業改善のためのアンケート（授業評価） >

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述するため、ここでは省略する。

< 学生アンケート >

本学では、UNIPAを利用して、各種学生アンケートを実施している。具体的には「入学時アンケート」「リエゾンゼミⅠの教育効果に関するアンケート」「リエゾンゼミⅡの教育効果に関するアンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、ホームページ上に公開されている。

< 学内教員間相互授業聴講・授業公開 >

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計のコツや展開の方法などテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立てている。

< ポートフォリオの構築・分析 >

本学では、学生自ら乃成長度合いを確認しながら年間の学生生活を通して経験する多種多様な学修・活動経験をシステムに記録・蓄積できる「マイステップ・リエゾンポートフォリオシステム」を導入している。このシステムには、①PCと通信環境があれば、ポートフォリオはいつでもどこでも入力・編集等が可能であり、②大学生活を通じて養われるべき学力や社会人基礎力等の「学びの到達度」がそれぞれを構成する能力別にチャート表示（グラフ化・数値化）される。また、③教職員がポートフォリオ作成を支援する仕組みが導入されており、担当教員からのコメント客観的なアドバイスを得たり、学生からの質問があるなど教員との双方向性のやりとりが可能となっている。

これらのシステムを導入する新規ステップ（たとえば、「学修行動シート」「履修行動シート」）を作成したり、学修面談記録及び利用の手引きなどの作成を行っている。

< ICTとUNIPAの教育活用促進 >

今日、授業教材としてパワーポイントなどICTを活用した内容が増えている。その意味において、パワーポイントの活用のコツや配付資料のコツなどを提供する講習会を開催している。さらに、UNIPA（学内ポータルシステム）で活用できる学生との双方向性をもった機能を周知させるような情報提供の場を設定している。

< シラバス・成績評価 >

この取り組みは、シラバス小委員会との共同作業にて行われている。まず、「シラバス作成の要領」を作成し、多様化するシラバスの書き方の統一化を図った。シラバス作成の際には、規定通りに作成されていることをチェックするために、学科毎に第三者（シラバス担当教員）が確認する作業をつうじて、誤りなきように努めてきた。

< アクティブ・ラーニング推進 >

アクティブ・ラーニングに関しては、シラバスの書き方・内容に関する組織的な取組を推進するとともに、アクティブ・ラーニング事例に関する情報収集と共有化を図っている。また、全学FDにおいて、実践事例として本学教員とともに、外部講師による模擬講義を行った。

< 企業からの意見聴取（学外評価） >

本学の評価及び要望を聴取するために、企業人事担当者との懇談の場を設けている。そこでは、本学の人材養成の基本方針への評価とともに、インターンシップの取り組みについての意見もいただいている。さらに、本学のF D活動に対しての要望もうけた。これらの内容は、部長学科長会議等へも報告されている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD担当教員で開催されるが、学科FDは、各学科でのFD担当者が主体となって実施される。なお、平成27年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①学生支援FD（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理FD（SNSについて、研究倫理について）、③国際化FD（外国語による授業の教授法）、④地域共創FD（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用FD（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携FD、⑦教育力向上FD（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）

これらFDの主な目的は、「専門的知識修得」「授業スキルアップ」「情報共有によるマインド形成」である。福祉行政学科においても、これまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めていく。4月にはすでに学科会議において今後の教育方針及びFD活動のあり方を検討した（参加者11名：担当職員を含む）。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしてきた。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢をもうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、平成26年度まで、学期ごとに1回すなわち14回目あるいは15回目の講義時に、調査票配付方式で職員立ち会いのもと、無記名による授業評価を行ってきた。結果は集計・分析し、担当教員および受講学生にフィードバックされてきた。

- 2015年度から授業評価の方法は以下のように一部変更されている。
- ・実施学部・学科＝全学部・研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、10回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIPA）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
- ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためにここでは省略する。
- ・学科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科等FDを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長等の助言・指導を受け、「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについてFD等で共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての評価と要望を把握して、授業評価の改善に努めるものと重要な取り組みと考えている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、平成26年度までは、学期ごとに授業評価の集計結果及び個々の結果についての印刷物を教務課と図書館に配置することで公開してきた。また、ホームページ上では全学及び学部の集計結果を公表した。平成27年度より、年に1度、ホームページ上で、全学、総合基礎教育課程・学科・研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々の結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合福祉学部福祉行政学科は、福祉の心を持ち、地域の多様な課題を行政面から解決する視点を身につけるため、福祉の学びを基盤に据え、政治・経済・法律・マネジメント・防災などの知識を幅広く学び、将来、地方公共団体や公共性の強い企業などで活躍できる人材を育成することを目的として設置された。そして、本学科では、地方自治の本旨に則り、地域社会、地域の福祉に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、地域の安全・安心、地域住民の抱える様々なリスクへの対応、官民協働マネジメント、国際社会、高齢社会への対応といった現代の地域の諸課題に主体的に対応できる幅広い基礎能力とともに、専門分野では個々の学生が興味関心に応じて学んでいく。

初年度の現段階では、総合基礎教育科目や学科入門科目を中心に展開されており、2年次以降の学科専門基礎科目及び専門基幹科目に段階的に繋ぐことができるよう支援をしている。また、本学においては、全学必修科目として「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」が配置されているが、福祉行政学科においてはそのプログラムの中で、アクティブラーニングはもちろんのこと、「将来の進路について動機付け」や「2年次以降に学ぶ専門教育の体験講義」（法律や経済系）を取り入れるなど、学びの深化を意識した教育を実践している。

今回の1期生は定員100名に対して116名の入学者をみたが、今後も入試広報（ホームページや高等学校訪問、個別説明会等）や高等学校での模擬授業などを通じて、福祉行政学科の設置の目的・意義を周知させ、志願者数の拡大に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年5月1日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する教育機関に送付する予定である。
・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で準備中である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2015年 10月 1日)

FD 委員会規程

(設 置)

第 1 条 本学に、FD (Faculty Development) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(目 的)

第 2 条 委員会は、教員及び組織の教育能力の向上を支援することを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教員 (若干名)
- (2) 学長が委嘱する FD に携わる教職員
- (3) 各学科及び各研究科の長の推薦する教員
- (4) その他、必要と認められる者

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任 期)

第 5 条 第 3 条第 3 号及び第 4 号に掲げる委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(業 務)

第 6 条 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (6) FD の専門家の養成
- (7) 教育等の改善に関する連携支援
- (8) 教育情報分析に関する連携支援
- (9) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (10) 教職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (11) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (12) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (13) IR センターとの共同による教育能力向上の研究
- (14) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

(活動の評価)

第7条 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(事務)

第8条 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。